

特別企画：神奈川県 本社移転に関する企業調査

過去 13 年で県内への転入超過 926 社

～転入元・転出先ともに、東京都が 77.2% を占める～

はじめに

「地方創生」の政策の柱として、安倍政権が2015年度から始めた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、東京オリンピックが行われる2020年までに地方と東京圏の転出入を均衡化することを目標の1つとし、企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大など各種施策を打ち出している。しかし、1月29日に公表された「住民基本台帳人口移動報告 平成29年(2017年)結果」によると、東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)への人口流入は22年連続の転入超過だった。では、企業の本店移転(転入転出)はどのような推移を辿っているだろうか。

帝国データバンク横浜支店では、2005年から2017年の13年間で「本社所在地の「神奈川県への転入が判明した企業」や、「神奈川県からの転出が判明した企業」を自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」(147万社収録)から抽出。移転年別、転入企業の移転元、転出企業の移転先、業種別に集計した。

注1. 本店所在地とは、企業が本社と認識している事業所の場所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースもある。

注2. 本店移転とは、本店所在地の移動を指し、本社機能のみの移転も含む

調査結果(要旨)

1. 2005年～2017年の13年間に、神奈川県へ転入した企業は3483社。神奈川県から転出した企業は2557社判明した。13年連続で県内転入が県外転出を上回っている。神奈川県への転入企業は2005年の326社が最多で、2016年の222社が最少。神奈川県からの転出企業は2008年の225社が最多で、2007年の172社が最少
2. 神奈川県への転入企業の移転元、『東京都』(構成比77.2%)が最多。神奈川県からの転出企業の移転先も『東京都』(同77.2%)が最多
3. 業種別では、転入・転出ともに『サービス業』が全体の35%以上を占めてトップ

1. 2005年～2017年の間、926社の転入超過

○県外から神奈川県へ転入した企業社数

2005年から2017年の13年間で、県外から神奈川県へ転入した企業は3483社判明した。年別で見ると、神奈川県に転入した企業が最も多かったのは、2005年の326社。また、2008年9月のリーマン・ショックの影響が強かった2009年も300社超となった。その後は、東日本大震災が起きた2011年を境に概ね減少傾向を辿り、2016年は222社と最少となった。

○神奈川県から県外へ転出した企業社数

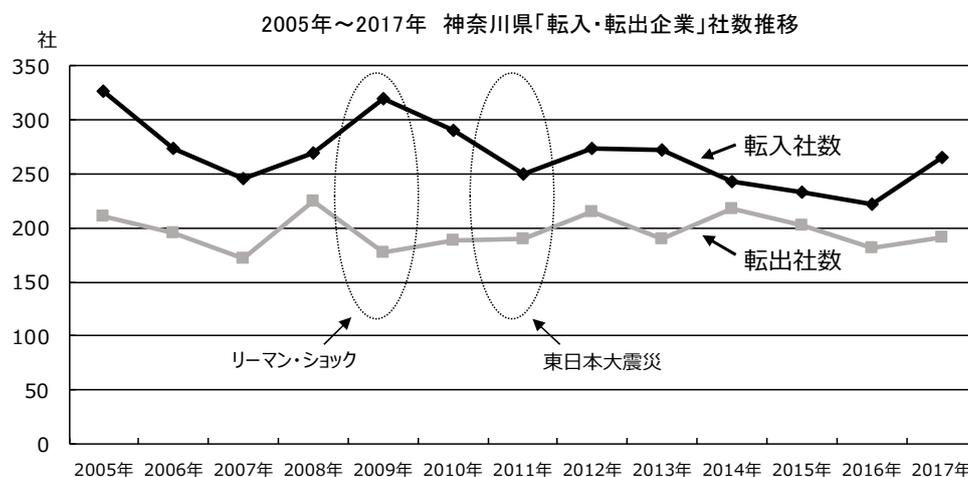
2005年から2017年の13年間で、神奈川県から県外へ転出した企業は2557社判明した。年別で見ると、神奈川県から転出した企業が最も多かったのは2008年の225社。一方、最も少なかったのは2007年の172社だった。リーマン・ショックを契機として、景気の冷え込みに伴う自社業績の悪化などを要因に、より安い賃料を求めて転出が増加した2008年以外は、総じて200社前後の推移となり、この2年間は200社に届いていない。

転入・転出社数の年別推移

判明年	転入社数	転出社数	転入－転出
2005年	326	211	115
2006年	274	196	78
2007年	246	172	74
2008年	269	225	44
2009年	319	178	141
2010年	291	188	103
2011年	250	190	60
2012年	273	215	58
2013年	272	190	82
2014年	243	218	25
2015年	233	202	31
2016年	222	181	41
2017年	265	191	74
計	3,483	2,557	926

○転入・転出の比較

神奈川県では、2005年～2017年の13年間、いずれの年も転入社数が転出社数を上回る「転入超過」の状態が続いた。「転入超過」が最も多かったのは2009年の141社（転入319社、転出178社）で、転出社数に対しておよそ2倍の企業が転入した。一方、2014年の転入超過は25社、2015年31社、2016年41社と、近年は転入出数の差が縮まっている。13年間の累計では、926社の転入超過にある。



2. 転入企業の移転元、転出企業の移転先ともに『東京都』が8割近い

○神奈川県へ転入した企業の移転元

都道府県別で見ると、2005年から2017年の13年間で県外から神奈川県へ転入した企業の移転元をみると、『東京都』（2689社・構成比77.2%）から転入した企業が最も多く、8割に迫った。次いで、『埼玉県』（72社・同2.1%）、『千葉県』（68社・同2.0%）、『静岡県』（60社・同1.7%）、『大阪府』（52社・同1.5%）と、上位にはいわゆる東京圏の近隣県に加え、大都市圏からの転入が多い。

神奈川県への転入移転元 上位都道府県

	都道府県	社数	構成比
1	東京都	2,689	77.2%
2	埼玉県	72	2.1%
3	千葉県	68	2.0%
4	静岡県	60	1.7%
5	大阪府	52	1.5%
6	山梨県	27	0.8%
7	愛知県	22	0.6%
8	茨城県	18	0.5%
9	北海道	16	0.5%
10	長野県	14	0.4%
	全体	3,483	-

○神奈川県から転出した企業の移転先

都道府県別で見ると、2005年から2017年の13年間で神奈川県から県外へ転出した企業の移転先をみると、転入同様『東京都』（1974社・構成比77.2%）へ転出した企業が最も多い。大きく離れて、『千葉県』（84社・3.3%）、『埼玉県』（80社・3.1%）、『静岡県』（61社・同2.4%）、『福岡県』（30社・同1.2%）となった。

神奈川県からの転出移転先 上位都道府県

	都道府県	社数	構成比
1	東京都	1,974	77.2%
2	千葉県	84	3.3%
3	埼玉県	80	3.1%
4	静岡県	61	2.4%
5	福岡県	30	1.2%
6	大阪府	28	1.1%
7	愛知県	26	1.0%
8	茨城県	24	0.9%
9	栃木県	23	0.9%
10	福島県	22	0.9%
	全体	2,557	-

○転入・転出の比較

転入移転元、転出移転先ともに『東京都』が最多となり、転入、転出とも77.2%を占めている。また、ランキング上位をみると一都三県に含まれる『埼玉県』、『千葉県』が入り、加えて神奈川県西と隣接する『静岡県』が上位に入った。また『大阪府』、『愛知県』など大都市圏も転入・転出ともにランクインしている。前回調査の2015年時点と比べてランキングの変動は転入では『千葉県』と『静岡県』の順位が入れ替わり、『北海道』と『長野県』も入れ替わっている。転出では『愛知県』が前回より2ランクアップしたが、『埼玉県』、『茨城県』、『栃木県』、『福島県』はそれぞれ1ランクダウンしている。

3. 業種別、転入・転出ともに『サービス業』が3割以上を占める

○県外から神奈川県へ転入した企業

2005年から2017年の13年間で、県外から神奈川県へ転入した企業3483社を業種別でみると、『サービス業』が1221社（構成比35.1%）で最も多かった。次いで、『卸売業』が872社（同25.0%）、『製造業』が488社（同14.0%）、『小売業』が331社（同9.5%）で続いた。

神奈川県への転入企業

業種別	社数	構成比
サービス業	1,221	35.1%
卸売業	872	25.0%
製造業	488	14.0%
小売業	331	9.5%
建設業	293	8.4%
不動産業	127	3.6%
運輸・通信業	104	3.0%
その他	47	1.3%
計	3,483	100.0%

○神奈川県から県外へ転出した企業

2005年から2015年の13年間で、神奈川県から県外へ転出した企業2557社を業種別でみると、『サービス業』が917社（構成比35.9%）で最も多かった。次いで、『卸売業』が448社（同17.5%）、『製造業』が397社（同15.5%）、『建設業』が290社（同11.3%）で続いた。

神奈川県からの転出企業

業種別	社数	構成比
サービス業	917	35.9%
卸売業	448	17.5%
製造業	397	15.5%
建設業	290	11.3%
小売業	263	10.3%
不動産業	109	4.3%
運輸・通信業	96	3.8%
その他	37	1.4%
計	2,557	100.0%

まとめ

神奈川県は人口915万人を擁する一大消費地で商圈としての魅力もあるほか、早くから横浜市を中心とした政令指定都市が企業誘致活動を推進してきたこともあり、2005年以降は企業の転入超過の状態が続き、転入超過数は13年間で900社を超えている。今回の調査では、神奈川県への転入元（都道府県）の中で2015年まで約87%を占めていた『東京都』が2017年時点には約77%に低下、『東京都』からの転入超過過多の状況に変化の兆しが見えている。

法人税の減税策を打ち出して企業誘致に努める地方自治体は多いが、人手不足のなか都内の多くの企業は税制面のメリットよりも労働力の獲得を優先し、交通の利便性が高く人材が豊富に集まる東京にとどまることを選択しているといえる。

神奈川県が今後も企業の転入超過を維持するためには、特に東京圏（一都三県）外の企業の流入を促進する、安定した雇用の維持や産業発展のための施策の実行が求められる。

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク横浜支店情報部 担当：野島 達也
TEL 045-641-0380 e-mail tatsuya.nojima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。